



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	88,799	△0.8	1,713	1.8	1,784	△3.9	1,237	10.3
2019年3月期	89,557	5.0	1,682	2.7	1,857	0.5	1,122	△15.3

(注) 包括利益 2020年3月期 669百万円 8.3% 2019年3月期 618百万円 (△58.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	275.29	—	7.6	4.0	1.9
2019年3月期	249.64	—	7.0	4.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △2百万円 2019年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,800	16,406	37.5	3,650.18
2019年3月期	44,736	16,099	36.0	3,581.19

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,406百万円 2019年3月期 16,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,907	△484	△1,108	4,416
2019年3月期	384	504	△289	3,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	361	32.0	2.3
2020年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	361	29.1	2.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想額については、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	4,564,573株	2019年3月期	4,564,573株
② 期末自己株式数	2020年3月期	69,986株	2019年3月期	69,079株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,495,048株	2019年3月期	4,495,968株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	64,242	△2.9	890	△19.9	1,353	△18.1	1,039	△24.4
2019年3月期	66,194	3.7	1,111	15.6	1,652	10.8	1,375	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	231.29	—
2019年3月期	306.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	36,654	14,617	39.9	3,252.33
2019年3月期	37,363	14,440	38.6	3,212.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,617百万円 2019年3月期 14,440百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、連結業績予想を開示していません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)におけるわが国の経済環境は、第3四半期までは緩やかな回復基調が続いていると見られていたものの、第4四半期に入って以降、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあると見られます。感染症の影響により個人消費は急速に減少し、輸出、生産は減少しており、企業収益についても急激に悪化しております。先行きについては、感染症の影響が長期に亘り極めて厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分に注意する必要があります。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社事業に関連する市場のうち、建設関連市場は、感染症の影響は当連結会計年度では影響が軽微と見られます。一方で、太陽エネルギー関連市場は、固定買取価格の引き下げなどの影響により、当連結会計期間を通して低調に推移しております。また電子機器関連市場は世界的に低調に推移し、アパレル市場も低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは各分野において売上確保を図り、全体として売上、営業利益は横ばいとなりました。一方、円高による為替差損が発生した結果、経常利益は減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前会計年度に計上された保有賃貸用不動産及び保有有価証券の売却益はなく、また、当社連結子会社小野産業株式会社(現 タクセル株式会社)における2019年1月に発生した火災事故からの復旧過程で当期に発生した費用計上と火災保険金受領による特別利益計上の影響、および当社連結子会社シーエルエス株式会社における2020年3月に発生した近隣工場火災から延焼した外部委託倉庫の火災事故の影響による特別損失、および海外子会社の固定資産減損による特別損失の計上を加味し、増加いたしました。なお、第3四半期より株式会社レストが連結対象となり、売上、利益に寄与しております。

この結果、当社グループにおける売上高は、88,799百万円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益は1,713百万円(同1.8%増)、経常利益は1,784百万円(同3.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,237百万円(同10.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材

建設資材関連分野におきましては、市場が堅調に推移しており前年並みの売上を確保いたしました。

太陽エネルギー関連分野における売上減少を、建設資材関連分野で堅調な市場需要をとりこんだ売上増加にて賄い、建材セグメント全体としては前年並みのセグメント売上を確保しましたが、太陽エネルギー関連分野における厳しい競争環境の影響によりセグメント利益は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、51,133百万円(同0.1%増)、セグメント利益は762百万円(同7.9%減)となりました。

② 産業資材

繊維関連分野におきまして、アパレル市場の低迷により売上が減少しましたが、電子部品関連分野では低迷する市場環境においても個別顧客の需要を着実に取り込み、売上を確保しました。繊維関連分野等での売上減少を電子部品関連分野での売上増加にて賄いましたが、産業資材セグメント全体ではセグメント売上が減少しました。一方で各分野において利益確保に努めた結果、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は37,373百万円(同2.1%減)、セグメント利益は811百万円(同15.7%増)となりました。

③ 賃貸不動産

昨年度実施した保有賃貸不動産の売却の影響などにより、セグメント売上、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は292百万円(同7.5%減)、セグメント利益は138百万円(同8.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産は34,149百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が1,377百万円、未収入金が277百万円それぞれ増加し、一方で受取手形及び売掛金が1,869百万円、棚卸資産が218百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,651百万円（同5.3%減）となりました。主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が747百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は24,225百万円（同7.5%減）となりました。主な要因は、流動負債のその他が486百万円増加し、一方で短期借入金が1,423百万円、未払法人税等が360百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,169百万円（同30.0%増）となりました。主な要因は、繰延税金負債が228百万円減少し、一方で長期借入金が811百万円、固定負債のその他が135百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は16,406百万円（同1.9%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が361百万円減少し、一方で親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,237百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,416百万円となり前連結会計年度末と比べ1,338百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動における資金の増加は、2,907百万円（同384百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少により減少し、一方で税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少により増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動における資金の減少は、484百万円（同504百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得、関係会社株式の取得により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の財務活動における資金の減少は、1,108百万円（同289百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の新規借入により増加し、一方で、短期借入金の減少、配当金の支払により減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	34.5	36.3	36.0	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	22.5	17.6	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	△12.4	9.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.0	△6.3	5.4	36.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分に注意する必要がある、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

感染症の影響については、アパレル市場、自動車関連市場、電子機器関連市場等に加え、中国を中心としたグローバルな調達網が重要な位置を占めている事業領域の市場のみならず、国内主体の建設関連市場、太陽エネルギー関連市場等に対しても幅広く影響を及ぼすものとみられ、当社グループの事業に関連する市場全般にわたって、大きな負の影響を及ぼすものと予想されます。以上のとおり、当社グループの各事業への様々な影響を現時点で予測し織り込むことが困難でありますので、2021年3月期の連結業績予想を未定とさせていただき、然るべき時期に公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を向上すると同時に株主に対する配当を安定的に継続することが企業としての重要な責務であると認識しています。

配当につきましては、株主への還元をより明確にするために、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向25%程度とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、M&Aなどの重点戦略への投融資に充当し、将来の業績向上を通じて株主への還元を図ってまいります。

当期におきましては、2019年5月9日公表の「2019年3月期 決算短信」に記載いたしましたとおり、1株当たり80円の期末配当とさせていただきます。

なお次期の配当につきましては、原則として、上記の基本方針を踏まえて決定する予定であります。新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点で合理的な配当予想の判断が困難であることから、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社14社、関連会社2社（2020年3月31日現在）より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 ◎(株)レスト □(株)動力 □HITエンジニアリング(株) (会社総数4社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎iTak (International) Limited
産業資材	当社 ◎ハイランドMP(株) ◎アイタック(株) ◎シーエルエス(株) ◎小野産業(株) ◎高島ロボットマーケティング(株) (会社総数6社)	◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited ◎iTak International (Vietnam) Co., Ltd.
賃貸不動産	当社 ◎高島ホームサービス(株) (会社総数2社)	◎iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. (会社総数7社)

◎連結子会社 □持分法適用関連会社

※1 2019年10月1日付で、(株)レストの全株式を取得したため連結子会社といたしました。

※2 2019年8月1日付でHITエンジニアリング(株)の株式を30%取得したため、持分法適用関連会社といたしました。

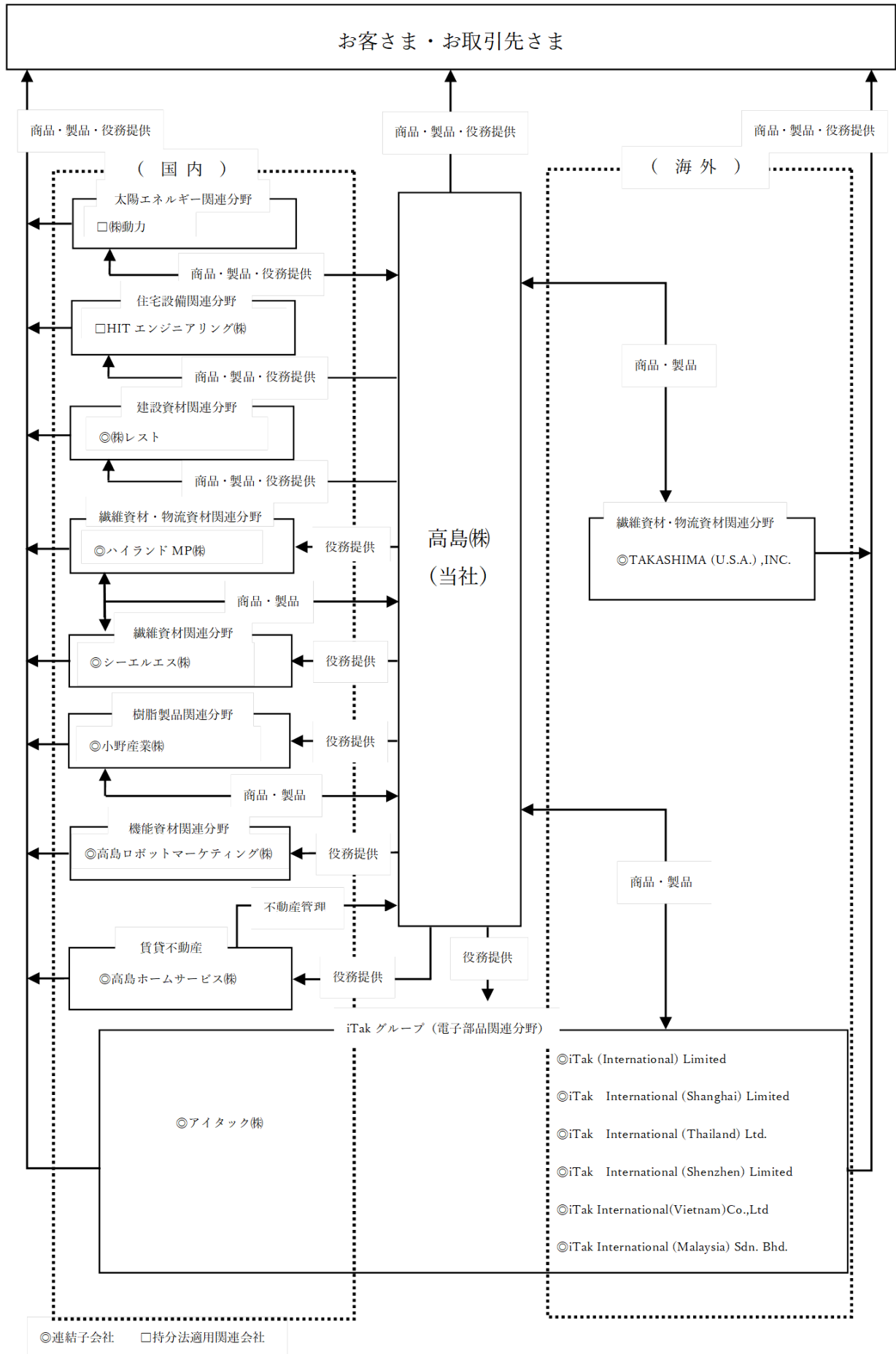
※3 2019年5月22日付で高島キャピタル(株)は清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。

※4 2019年6月18日付でTAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。

※5 2020年4月1日付でアイタック(株)はアイタックインターナショナルジャパン(株)へ商号を変更いたしました。

※6 2020年4月1日付で小野産業(株)はタクセル(株)へ商号を変更いたしました。

事業の系統図(2020年3月31日現在)は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077	4,454
受取手形及び売掛金	26,284	24,415
商品及び製品	3,650	3,442
仕掛品	99	92
原材料及び貯蔵品	818	818
未成工事支出金	409	407
前渡金	47	53
前払費用	77	108
未収入金	82	359
その他	70	71
貸倒引当金	△69	△75
流動資産合計	34,549	34,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,323	5,444
減価償却累計額	△3,312	△3,393
建物及び構築物 (純額)	2,010	2,050
機械装置及び運搬具	2,338	2,295
減価償却累計額	△1,949	△1,904
機械装置及び運搬具 (純額)	388	391
工具、器具及び備品	1,083	1,081
減価償却累計額	△995	△976
工具、器具及び備品 (純額)	88	104
土地	2,510	2,520
リース資産	72	55
減価償却累計額	△70	△55
リース資産 (純額)	2	—
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	5,001	5,072
無形固定資産		
投資その他の資産	84	71
投資有価証券	3,400	2,652
長期貸付金	2	41
長期営業債権	44	132
退職給付に係る資産	213	130
繰延税金資産	83	142
その他	1,401	1,569
貸倒引当金	△44	△162
投資その他の資産合計	5,101	4,507
固定資産合計	10,187	9,651
資産合計	44,736	43,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,373	19,731
短期借入金	3,229	1,805
1年内返済予定の長期借入金	252	300
未払費用	590	515
未払法人税等	599	239
未払消費税等	123	132
賞与引当金	420	398
役員賞与引当金	28	35
その他	581	1,067
流動負債合計	26,199	24,225
固定負債		
長期借入金	50	861
繰延税金負債	447	218
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付に係る負債	81	93
その他	1,574	1,709
固定負債合計	2,438	3,169
負債合計	28,637	27,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	8,984	9,860
自己株式	△129	△131
株主資本合計	14,482	15,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	487
土地再評価差額金	603	603
為替換算調整勘定	△93	△46
退職給付に係る調整累計額	104	5
その他の包括利益累計額合計	1,617	1,049
純資産合計	16,099	16,406
負債純資産合計	44,736	43,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	89,557	88,799
売上原価	81,301	80,291
売上総利益	8,256	8,507
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	331	310
広告宣伝費	169	184
従業員給料及び手当	2,929	3,005
賞与引当金繰入額	420	398
役員賞与引当金繰入額	28	35
退職給付費用	57	55
福利厚生費	566	576
旅費及び交通費	403	404
減価償却費	104	201
賃借料	428	381
その他	1,132	1,241
販売費及び一般管理費合計	6,574	6,794
営業利益	1,682	1,713
営業外収益		
受取利息	42	43
受取配当金	120	122
為替差益	52	—
貸倒引当金戻入額	2	—
雑収入	44	90
営業外収益合計	263	255
営業外費用		
支払利息	70	80
為替差損	—	55
持分法による投資損失	1	2
固定資産除却損	7	40
雑支出	7	5
営業外費用合計	88	184
経常利益	1,857	1,784
特別利益		
固定資産売却益	108	—
投資有価証券売却益	63	62
保険解約返戻金	28	—
保険差益	26	140
負ののれん発生益	—	70
特別利益合計	227	274
特別損失		
関係会社株式売却損	—	3
減損損失	191	88
火災損失	145	152
特別損失合計	336	244
税金等調整前当期純利益	1,747	1,813
法人税、住民税及び事業税	779	559
法人税等調整額	△153	16
法人税等合計	625	575
当期純利益	1,122	1,237
親会社株主に帰属する当期純利益	1,122	1,237

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,122	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△406	△515
為替換算調整勘定	△42	46
退職給付に係る調整額	△55	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△503	△567
包括利益	618	669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	618	669
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	7,960	△128	13,459
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,122		1,122
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			263		263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,024	△1	1,022
当期末残高	3,801	1,825	8,984	△129	14,482

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,409	866	△51	160	2,384	15,843
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						1,122
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△406	△263	△42	△55	△767	△767
当期変動額合計	△406	△263	△42	△55	△767	255
当期末残高	1,003	603	△93	104	1,617	16,099

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	8,984	△129	14,482
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,237		1,237
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	876	△1	874
当期末残高	3,801	1,825	9,860	△131	15,356

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,003	603	△93	104	1,617	16,099
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						1,237
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△515		46	△99	△567	△567
当期変動額合計	△515	—	46	△99	△567	306
当期末残高	487	603	△46	5	1,049	16,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,747	1,813
減価償却費	332	414
のれん償却額	24	12
減損損失	191	88
火災損失	145	—
固定資産売却損益 (△は益)	△108	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△62
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	3
保険差益	△26	△140
保険解約返戻金	△28	—
負ののれん発生益	—	△70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△33
退職給付に係る資産負債の増減額	△57	△54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	3
受取利息及び受取配当金	△162	△165
支払利息	70	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△789	2,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,349	344
仕入債務の増減額 (△は減少)	398	△1,040
前受金の増減額 (△は減少)	358	△101
未収入金の増減額 (△は増加)	△26	△53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41	4
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	116	△108
その他	△147	△198
小計	609	3,139
利息及び配当金の受取額	162	166
利息の支払額	△70	△80
法人税等の支払額	△436	△923
保険金の受取額	119	650
災害損失の支払額	—	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	2,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△354	△497
有形固定資産の売却による収入	634	113
無形固定資産の取得による支出	△24	△19
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	171	77
関係会社株式の取得による支出	—	△202
関係会社株式の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	3	5
保険積立金の解約による収入	81	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	504	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	927	△1,465
長期借入金の返済による支出	△849	△382
長期借入れによる収入	—	1,200
配当金の支払額	△359	△361
その他	△8	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△1,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566	1,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,510	3,077
現金及び現金同等物の期末残高	3,077	4,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、株式会社レストの全株式を取得したため、連結子会社としております。

当連結会計年度において、連結子会社であった高島キャピタル株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited、iTak International (Vietnam) Co., Ltd.、iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びアイタック株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末28百万円、18千株、当連結会計年度末28百万円、18千株であります。

(保険差益について)

当連結会計年度の連結損益計算書に計上している保険差益は、主として当社連結子会社小野産業株式会社において、2019年1月28日に発生した火災事故に関する保険金によるものであります。

(火災損失について)

当連結会計年度の連結損益計算書で計上している火災損失は、当社連結子会社シーエルエス株式会社の商品の保管を委託している外部倉庫において、2020年3月2日に発生した火災事故による損害であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材及び電子部品の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル・マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	51,064	38,177	316	89,557	—	89,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	51,064	38,177	324	89,565	△8	89,557
セグメント利益	828	701	152	1,682	—	1,682
セグメント資産	18,714	19,337	3,341	41,393	3,343	44,736
その他の項目						
減価償却費	6	195	83	285	47	332
減損損失	—	191	—	191	—	191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4	335	10	350	64	415

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額47百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整64百万円は、事務用機器の購入及び高島(株)本社増床工事等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	51,133	37,373	292	88,799	—	88,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	29	30	△30	—
計	51,133	37,374	321	88,829	△30	88,799
セグメント利益	762	811	138	1,713	—	1,713
セグメント資産	17,898	18,319	3,242	39,459	4,341	43,800
その他の項目						
減価償却費	10	284	73	368	45	414
減損損失	—	88	—	88	—	88
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20	457	5	483	40	524

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額4,341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額45百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整40百万円は、事務用機器の購入及び高島㈱北海道営業所内装工事等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
77,200	6,105	3,761	2,490	89,557

(注) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いいため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
76,055	3,143	4,074	5,525	88,799

(注) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	24	—	—	24
当期末残高	—	12	—	—	12

(注) 「産業資材」に帰属するのれんについて、減損損失17百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	12	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「建材」セグメントにおいて、株式会社レストを当社の連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は70百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,581.19円	3,650.18円
1株当たり当期純利益金額	249.64円	275.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度18千株、期中平均株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度18千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,099	16,406
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,099	16,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,495	4,494

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,122	1,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,122	1,237
期中平均株式数(千株)	4,495	4,495

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるiTak (International) Limitedは、2020年4月1日を効力発生日として、同社日本支社(東京オフィス及び大阪オフィス)で営む一切の事業を、当社の連結子会社であるアイタック株式会社に事業譲渡しております。また、アイタック株式会社は、同日付でアイタックインターナショナルジャパン株式会社へ商号を変更しております。